

平成15年度(第166期) 決算概要

1. 連結決算業績

	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期比
売上高	48,605 億円	46,632 億円	104.2 %
営業利益	1,366 億円	1,017 億円	134.3 %
継続事業からの 税引前当期純利益	1,412 億円	627 億円	225.1 %
当期純損益	100 億円	123 億円	-
1株当たり当期純損益:			
基本的	5円78銭	7円46銭	-
希薄化後	5円49銭	7円46銭	-
総資産	40,868 億円	41,789 億円	97.8 %
従業員数	148,804 人	150,976 人	-

(注) 1. 当社の連結決算は「米国会計基準」に準拠しております。

2. 「営業利益」および「営業損益」は、日本基準に基づき表示しております。

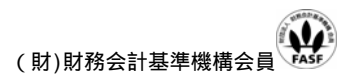
3. 連結対象会社数

連結子会社	290社	291社
持分法適用会社	66社	61社

2. 単独決算業績

売上高	25,091 億円	27,814 億円	90.2 %
経常利益	319 億円	61 億円	521.3 %
当期純損益	252 億円	149 億円	-
1株当たり損益	14円43銭	9円01銭	-
1株当たり配当金	中間 期末 3円 3円	中間 期末 - -	-
総資産	26,824 億円	27,010 億円	99.3 %

訂正
(平成 18 年 6 月 22 日)



平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結) [米国会計基準]

平成 16 年 4 月 28 日

上場会社名 日本電気株式会社
コード番号 6701

上場取引所 東 大 名 福 札
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nec.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 金杉 明信

問合せ先責任者 役職名 コーポレート・コミュニケーション部長

氏名 荒井 俊則

T E L (03)3798 - 6511

決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 28 日

米国会計基準採用の有無 有

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		継続事業からの 税引前当期純利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	<u>4,860,546</u>	<u>4.2</u>	<u>136,578</u>	<u>34.3</u>	<u>141,202</u>	<u>125.1</u>	<u>10,024</u>	-
15 年 3 月期	<u>4,663,194</u>	<u>8.3</u>	<u>101,689</u>	-	<u>62,742</u>	-	<u>12,332</u>	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 税引前利益率	売上高 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	<u>5.78</u>	<u>5.49</u>	<u>2.1</u>	<u>3.4</u>	<u>2.9</u>
15 年 3 月期	<u>7.46</u>	-	<u>2.9</u>	<u>1.4</u>	<u>1.3</u>

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 16,176 百万円 15 年 3 月期 20,399 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 1,735,345,608 株 15 年 3 月期 1,653,389,121 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、継続事業からの税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

一株当たり当期純利益は米国会計基準書第 128 号「1 株当たり利益」に基づいて計算している

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	<u>4,086,772</u>	<u>646,349</u>	<u>15.8</u>	<u>335.49</u>
15 年 3 月期	<u>4,178,947</u>	<u>319,633</u>	<u>7.6</u>	<u>193.41</u>

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 1,926,591,278 株 15 年 3 月期 1,652,588,155 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金および現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	<u>341,713</u>	<u>78,032</u>	<u>104,936</u>	<u>509,140</u>
15 年 3 月期	<u>276,083</u>	<u>17,306</u>	<u>284,973</u>	<u>354,750</u>

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 290 社 持分法適用関連会社数 66 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 16 社 (除外) 17 社 持分法 (新規) 6 社 (除外) 1 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	税引前利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,280,000	60,000	25,000
通期	4,940,000	180,000	70,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 36 円 33 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の最終ページを参照して下さい。

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前 期 比	
			対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率
売 上 高		4,860,546	100.0	4,663,194	100.0	197,352	104.2
売 上 原 価		3,523,803	72.5	3,355,631	71.9	168,172	105.0
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		1,200,165	24.7	1,205,874	25.9	(-) 5,709	99.5
営 業 利 益		136,578	2.8	101,689	2.2	34,889	134.3
営 業 外 収 益		130,225	2.7	122,299	2.6	7,926	106.5
受 取 利 息 お よ び 配 当 金		15,120		17,527		(-) 2,407	
雑 収 益		115,105		104,772		10,333	
営 業 外 費 用		125,601	2.6	161,246	3.5	(-) 35,645	77.9
支 払 利 息		27,211		29,945		(-) 2,734	
雑 損 失		98,390		131,301		(-) 32,911	
継 続 事 業 か ら の 税 引 前 当 期 純 利 益		141,202	2.9	62,742	1.3	78,460	225.1
法 人 税 等		100,915	2.1	46,873	1.0	54,042	215.3
少 数 株 主 損 益 (控 除)		14,354	0.3	6,677	0.1	7,677	215.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		16,176	(-)0.3	20,399	(-)0.4	4,223	-
継 続 事 業 か ら の 当 期 純 損 益		9,757	0.2	11,207	(-)0.2	20,964	-
非 継 続 事 業 か ら の 当 期 純 損 益 (税 効 果 後)		267	0.0	1,125	(-)0.1	1,392	-
当 期 純 損 益		10,024	0.2	12,332	(-)0.3	22,356	-

(注) 「当期純損益」に「その他の包括損益」(増減)を加えた包括損益は、平成15年度が151,398百万円(増加)、平成14年度が201,410百万円(減少)となりました。その他の包括損益には、外貨換算調整額、最小年金負債調整額、有価証券未実現損益、デリバティブ未実現損益の増減額が含まれています。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

年 度	平成16年 3 月 末	平成15年 3 月 末	前期比 増(減)
科 目			
(資産の部)			
流動資産	<u>2,153,872</u>	<u>1,975,892</u>	<u>177,980</u>
現金および現金同等物	<u>509,140</u>	<u>354,750</u>	<u>154,390</u>
受取手形および売掛金	<u>864,579</u>	<u>851,714</u>	<u>12,865</u>
たな卸資産	<u>513,121</u>	<u>526,958</u>	(-) <u>13,837</u>
その他の流動資産	<u>267,032</u>	<u>242,470</u>	<u>24,562</u>
固定資産	<u>1,932,900</u>	<u>2,203,055</u>	(-) <u>270,155</u>
長期売掛債権	<u>12,873</u>	<u>41,028</u>	(-) <u>28,155</u>
投資等	<u>437,382</u>	<u>415,238</u>	<u>22,144</u>
有形固定資産	<u>787,443</u>	<u>862,120</u>	(-) <u>74,677</u>
その他の資産	<u>695,202</u>	<u>884,669</u>	(-) <u>189,467</u>
資 産 合 計	<u>4,086,772</u>	<u>4,178,947</u>	(-) <u>92,175</u>
(負債・資本の部)			
流動負債	<u>1,835,092</u>	<u>1,861,713</u>	(-) <u>26,621</u>
短期借入金	<u>379,201</u>	<u>496,591</u>	(-) <u>117,390</u>
支払手形および買掛金	<u>936,984</u>	<u>881,216</u>	<u>55,768</u>
その他の流動負債	<u>518,907</u>	<u>483,906</u>	<u>35,001</u>
固定負債	<u>1,384,563</u>	<u>1,762,620</u>	(-) <u>378,057</u>
社債および長期借入金	<u>810,849</u>	<u>1,016,508</u>	(-) <u>205,659</u>
未払退職および年金費用	<u>534,645</u>	<u>716,975</u>	(-) <u>182,330</u>
その他の固定負債	<u>39,069</u>	<u>29,137</u>	<u>9,932</u>
少数株主持分	<u>220,768</u>	<u>137,181</u>	<u>83,587</u>
子会社発行優先証券	-	<u>97,800</u>	(-) <u>97,800</u>
資 本	<u>646,349</u>	<u>319,633</u>	<u>326,716</u>
資本金	<u>337,820</u>	<u>244,726</u>	<u>93,094</u>
資本剰余金	<u>454,333</u>	<u>361,820</u>	<u>92,513</u>
利益剰余金	<u>8,703</u>	<u>9,423</u>	(-) <u>720</u>
その他の包括損益累計額	<u>151,710</u>	<u>293,084</u>	<u>141,374</u>
自己株式	<u>2,797</u>	<u>3,252</u>	<u>455</u>
負債および資本合計	<u>4,086,772</u>	<u>4,178,947</u>	(-) <u>92,175</u>

有利子負債残高	<u>1,190,050</u>	<u>1,513,099</u>	(-) <u>323,049</u>
有利子負債残高(NETベース)(*)	<u>680,910</u>	<u>1,158,349</u>	(-) <u>477,439</u>
株主資本比率	<u>15.8 %</u>	<u>7.6 %</u>	<u>8.2 %</u>
D / E レシオ	<u>1.84 倍</u>	<u>4.73 倍</u>	(-) <u>2.89 倍</u>
D / E レシオ(NETベース)(*)	<u>1.05 倍</u>	<u>3.62 倍</u>	(-) <u>2.57 倍</u>

* 現金および現金同等物控除後

【その他の包括損益累計額内訳】

外貨換算調整額	<u>17,153</u>	<u>2,661</u>	(-) <u>14,492</u>
最小年金負債調整額	<u>166,985</u>	<u>283,510</u>	<u>116,525</u>
有価証券未実現損益	<u>34,205</u>	<u>4,081</u>	<u>38,286</u>
デリバティブ未実現損益	<u>1,777</u>	<u>2,832</u>	<u>1,055</u>
その他の包括損益累計額	<u>151,710</u>	<u>293,084</u>	<u>141,374</u>

比 較 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位 百万円)

年 度 項 目	平成15年度	平成14年度	前期比 増(減)
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
<u>.営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
当期純損益	10,024	12,332	22,356
営業活動によるキャッシュ(純額)調達額への調整			
減価償却費	183,398	197,494	(-) 14,096
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	16,910	21,961	(-) 5,051
受取手形および売掛金の(増加)減少	15,624	132,248	(-) 147,872
たな卸資産の(増加)減少	10,702	84,914	(-) 95,616
支払手形および買掛金の増加(減少)	111,321	116,434	227,755
その他	46,386	31,768	78,154
計	341,713	276,083	65,630
<u>.投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
固定資産売却額	60,423	99,722	(-) 39,299
固定資産購入額	239,904	215,812	(-) 24,092
有価証券売却額	54,493	71,919	(-) 17,426
有価証券購入額	2,355	2,277	(-) 78
その他	49,311	29,142	20,169
計	78,032	17,306	(-) 60,726
フリー・キャッシュ・フロー(+)	263,681	258,777	4,904
<u>.財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
社債および借入金の増加(減少)	390,316	294,672	(-) 95,644
株式の発行による入金額	184,836	-	184,836
子会社株式発行による入金額	107,140	17,923	89,217
配当金支払額	7,432	7,291	(-) 141
その他	836	933	1,769
計	104,936	284,973	180,037
為替変動の現金および現金同等物への影響額	4,355	6,349	1,994
現金および現金同等物純増加(減少)	154,390	32,545	186,935
現金および現金同等物期首残高	354,750	387,295	(-) 32,545
現金および現金同等物期末残高	509,140	354,750	154,390

セグメント情報

連結通期

1. ビジネス・セグメント情報

(1) 売上高(セグメント間売上高を含む)

年度 セグメント	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ITソリューション事業	2,120,869	43.6	0.8	2,105,042	45.1
ネットワークソリューション事業	1,746,742	35.9	12.8	1,548,382	33.2
エレクトロニクス事業	932,721	19.2	(-)0.4	936,798	20.1
その他	641,889	13.2	0.2	640,508	13.7
セグメント間売上高消去	581,675	(-)11.9	-	585,068	(-)12.5
エレクトロニクス事業計	4,860,546	100.0	4.6	4,645,662	99.6
リース事業	-	-	-	38,222	0.8
セグメント間売上高消去	-	-	-	20,690	(-)0.4
合計	4,860,546	100.0	4.2	4,663,194	100.0

(2) 営業損益

年度 セグメント	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
	金額 (百万円)	営業利益率 (%)	前期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業利益率 (%)
ITソリューション事業	86,376	4.1	(-)15,601	101,977	4.8
ネットワークソリューション事業	29,030	1.7	4,639	24,391	1.6
エレクトロニクス事業	52,538	5.6	57,251	4,713	(-)0.5
その他	10,145	1.6	(-)1,649	11,794	1.8
セグメント間損益の消去	1,119	-	(-)1,275	156	-
配賦不能費用(注)	40,392	-	(-)1,912	38,480	-
エレクトロニクス事業計	136,578	2.8	41,453	95,125	2.0
リース事業	-	-	(-)8,154	8,154	21.3
セグメント間損益の消去	-	-	1,590	1,590	-
合計	136,578	2.8	34,889	101,689	2.2

(注) 配賦不能費用には親会社の本社部門一般管理費および各ビジネス・セグメントに帰属しない技術研究費が含まれています。

(3) 外部向け売上高

(単位 億円)

セグメント	年 度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期比 増減率 (%)
ITソリューション事業		19,455	19,312	0.7
	国内	16,085	16,581	(-)3.0
	海外	3,370	2,731	23.4
ネットワークソリューション事業		16,498	14,451	14.2
	国内	12,733	10,549	20.7
	海外	3,765	3,902	(-)3.5
エレクトロニクス事業		8,305	8,427	(-)1.4
	国内	4,739	5,282	(-)10.3
	海外	3,566	3,145	13.4
その他		4,347	4,134	5.1
	国内	3,101	3,178	(-)2.4
	海外	1,246	956	30.2
エレクトロニクス事業計		48,605	46,324	4.9
	国内	36,658	35,590	3.0
	海外	11,947	10,734	11.3
リース事業		-	307	-
	国内	-	307	-
	海外	-	-	-
合 計		48,605	46,632	4.2
	国内	36,658	35,898	2.1
	海外	11,947	10,734	11.3

(4) 分野別売上高(セグメント間売上高を含む)

(単位 億円)

セグメント	年 度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前期比 増減率 (%)
ITソリューション事業		21,209	21,050	0.8
	SI/サービス	7,577	7,386	2.6
	ソフトウェア	1,012	1,059	(-)4.4
	コンピュータプラットフォーム	5,392	5,142	4.9
	パーソナルソリューション	7,228	7,463	(-)3.1
ネットワークソリューション事業		17,467	15,484	12.8
	ブロードバンド	4,859	5,338	(-)9.0
	モバイル	10,120	7,751	30.6
	社会インフラ	2,488	2,395	3.9
エレクトロニクス事業		9,327	9,368	(-)0.4
	半導体	7,243	7,067	2.5
	ディスプレイ	999	979	2.0
	電子部品その他	1,085	1,322	(-)17.9

2. 所在地別セグメント情報

(1) 売上高

所在地	年度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
国内		<u>3,824,893</u>	<u>78.7</u>	<u>0.0</u>	<u>3,824,526</u>	<u>82.0</u>
海外		<u>1,035,653</u>	<u>21.3</u>	<u>23.5</u>	<u>838,668</u>	<u>18.0</u>
合計		<u>4,860,546</u>	100.0	<u>4.2</u>	<u>4,663,194</u>	100.0

(2) 営業損益

所在地	年度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	
		金額 (百万円)	営業 利益率 (%)	前期比 増(減) (百万円)	金額 (百万円)	営業 利益率 (%)
国内		<u>130,914</u>	<u>3.4</u>	<u>25,202</u>	<u>105,712</u>	<u>2.8</u>
海外		<u>5,664</u>	<u>0.5</u>	<u>9,687</u>	<u>4,023</u>	<u>(-)0.5</u>
合計		<u>136,578</u>	<u>2.8</u>	<u>34,889</u>	<u>101,689</u>	<u>2.2</u>

(注) 上記の売上高・営業損益の内訳は、出荷元の所在地別に表示されています。

3. 国内・海外売上高

項目	年度	平成15年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
		金額 (百万円)	前期比 増減率 (%)	金額 (百万円)
国内		<u>3,665,848</u>	<u>2.1</u>	<u>3,589,745</u>
海外		<u>1,194,698</u>	<u>11.3</u>	<u>1,073,449</u>
合計		<u>4,860,546</u>	<u>4.2</u>	<u>4,663,194</u>

(注) 当売上高の内訳は、顧客の所在地別に表示されています。

(1) デリバティブ

各デリバティブ取引における契約価額等、帳簿価額および公正価額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度			平成14年度		
	契約価額等	帳簿価額	公正価額	契約価額等	帳簿価額	公正価額
デリバティブ取引						
為替予約(注)	73,585	916	916	21,902	458	458
(平成14年度 買予約 45,571 売予約 67,473 平成15年度 買予約 47,782 売予約 121,367)						
金利および通貨スワップ契約	418,945	9,598	9,598	405,414	10,479	10,479
オプション契約						
売建	2,242	86	86	-	-	-
買建	13,657	955	955	-	-	-

(注) 為替予約の契約価額等は、売予約額から買予約額を差し引いた金額を記載しています。

(2) 市場性ある有価証券

市場性ある有価証券について、有価証券の種類ごとの取得価額と時価および未実現損益は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成14年度
売却可能有価証券		
持分証券		
取得価額	80,083	111,192
時価	146,944	111,983
未実現損益	66,861	791
負債証券		
取得価額	3,043	4,231
時価	3,045	4,110
未実現損益	2	121

(3) 持分法適用会社株式

時価のある持分法適用会社株式の貸借対照表計上額と時価合計額は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成14年度
貸借対照表計上額	<u>104,341</u>	<u>97,914</u>
時価合計額	<u>207,992</u>	<u>88,651</u>
差額	<u>103,651</u>	<u>9,263</u>

リ ー ス 取 引

(1) コンピュータ等のリース事業

当社が行っているコンピュータ等のリース事業において、平成16年3月31日および平成15年3月31日現在のオペレーティング・リースに分類される解約不能リース資産の将来の最低リース料受取額はそれぞれ次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成14年度
1年内	2,566	4,093
1年超	239	199

(2) 自社使用設備のリース

当社は、一部の設備については、リース契約による賃借資産を使用しています。平成16年3月31日および平成15年3月31日現在のオペレーティング・リースに分類される賃借資産の解約不能期間に係る未経過リース料はそれぞれ次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成14年度
1年内	33,255	40,875
1年超	100,228	124,689

年 金 及 び 退 職 金 制 度

親会社および国内の連結子会社は、退職一時金制度と従業員拠出のない給付建年金制度、または退職一時金制度のみを採用しています。これらの制度は、退職金規定の受給資格を満たす実質的にすべての従業員を対象としています。これらの制度のもとでは、従業員は退職時に給与水準、勤続期間、職階、成績、退職事由および市場金利を基に計算される再評価率等により決定される退職金を一時金または年金として受給することができます。年金制度への拠出は税務上損金処理できる額により行っています。

また、従来より親会社および一部の国内の連結子会社は、従業員拠出のある給付建年金制度を採用してきました。これは国の厚生年金保険の代行部分を含んでおり、実質的に各社のすべての従業員を対象としていました。このうち、親会社と一部の国内の連結子会社は、平成14年9月、厚生年金の代行部分に係る将来分支給の免除に関する認可を日本政府から受け、当該将来分支給義務は日本政府が負うこととなりました。親会社と一部の国内の連結子会社は、それぞれ平成15年12月1日および平成16年1月1日、日本政府から最終認可を受け、それぞれ平成16年2月16日および3月15日に年金資産を日本政府に移管することにより、代行部分に係る全ての過去分の債務を免除されました。当社は、将来分支給義務の免除および資産の移管による過去分の債務の免除を、清算取引に関連する一連の事務として会計処理し、これらの取引を通じ、継続事業において純額で8,130百万円の利益を計上しました。

平成 15 年 8 月 1 日、親会社および一部の国内の連結子会社は、退職一時金制度を改訂し、ポイント制を導入しました。この制度のもとでは、各年度に、従業員の職階と成績に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額が計算されます。

平成 16 年 3 月 1 日、親会社および一部の国内の連結子会社は、給付建年金制度を変更し、キャッシュバランスプランを導入しました。この制度のもとでは、年金加入者の個人別勘定に、毎年の給与水準、職階および市場金利を基に計算される再評価率等に基づいて計算された金額が積み立てられます。

これらの年金制度への掛金は信託された年金基金へ拠出されます。

予測給付債務の年金数理による現在価値を決定するために用いた加重平均想定率は次のとおりです。

	平成 15 年度	平成 14 年度
加重平均割引率	2.5%	3.0%
将来の昇給率	1.7% ~ 3.8%	1.7% ~ 3.8%

また、退職および年金費用を決定するために用いた、加重平均想定率は次のとおりです。

	平成 15 年度	平成 14 年度
加重平均割引率	3.0%	3.5%
将来の昇給率	1.7% ~ 3.8%	1.7% ~ 3.8%
長期期待収益率	4.0%	4.0%

1 株当たり当期純利益

当期純利益の基本的および希薄化後 1 株当たりの計算における分子および分母の調整は次のとおりです。

(単位 百万円)

	平成15年度	平成14年度
継続事業からの当期純利益	<u>9,757</u>	<u>11,207</u>
普通株式を保有する株主に帰属する継続事業からの当期純利益	<u>9,757</u>	<u>11,207</u>
希薄化効果のある証券の影響	-	-
希薄化後継続事業からの当期純利益	<u>9,757</u>	<u>11,207</u>
非継続事業からの当期純利益(税効果後)	<u>267</u>	<u>1,125</u>
当期純利益	<u>10,024</u>	<u>12,332</u>
普通株式を保有する株主に帰属する当期純利益	<u>10,024</u>	<u>12,332</u>
希薄化効果のある証券の影響	-	-
希薄化後当期純利益	<u>10,024</u>	<u>12,332</u>

(単位 株)

加重平均発行済普通株式数	1,735,345,608	1,653,389,121
希薄化効果のある証券の影響	<u>89,977,031</u>	-
希薄化後加重平均発行済普通株式数	<u>1,825,322,639</u>	1,653,389,121

(単位 円)

基本的 1 株当たり当期純利益	<u>5.78</u>	<u>7.46</u>
継続事業からの基本的 1 株当たり当期純利益	<u>5.62</u>	<u>6.78</u>
非継続事業からの基本的 1 株当たり当期純利益(税効果後)	<u>0.16</u>	<u>0.68</u>
希薄化後 1 株当たり当期純利益	<u>5.49</u>	<u>7.46</u>
継続事業からの希薄化後 1 株当たり当期純利益	<u>5.35</u>	<u>6.78</u>
非継続事業からの希薄化後 1 株当たり当期純利益(税効果後)	<u>0.14</u>	<u>0.68</u>

逆希薄化となるため希薄化後 1 株当たりの計算に含めておりませんが、将来潜在的に 1 株当たり利益を希薄化する可能性のある証券は次のとおりです。

(単位 株)

転換社債	<u>132,962,884</u>	220,562,540
ストックオプション	827,000	966,000

企業集団の状況

連結通期

当社企業グループの中核をなす連結子会社（290社）を事業分野別に記載すると概ね次のとおりです。

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
ITソリューション事業	NECコンピュータテクノ(株) NECアクセステクノ(株) NECインフロンティア(株) NECパーソナルプロダクツ(株) NECインフロンティア東北(株) NECインフロンティア・タイ社 [タイ] NECテクノロジーズ・ホンコン社 [中国] NECコンピュータ・ストレージ・フィリピンズ社 [フィリピン] NECコンピューターズ・インターナショナル社の子会社(3社) 他1社	NECソフト(株) 北海道日本電気ソフトウェア(株) 青森日本電気ソフトウェア(株) 東北日本電気ソフトウェア(株) 北陸日本電気ソフトウェア(株) 中部日本電気ソフトウェア(株) NECシステムテクノロジ(株) 九州日本電気ソフトウェア(株) NECソフト沖縄(株) (株)NEC情報システムズ バイブレン・テクノロジーズ社 [米国] 他5社	NECフィールドディング(株) NECネクサソリューションズ(株) NEC東芝情報システム(株) NECカスタムサポート(株) 日本SGI(株) (株)中国サンネット (株)熊本情報処理センター (株)ワイイーシーソリューションズ NECインフロンティア社 [米国] NECソリューションズ(アメリカ)社 [米国] PBエレクトロニクス社 [米国] NECコンピューターズ社 [米国] NECソリューションズ・アジア・パシフィック社 [シンガポール] NECタイワン社 [台湾] 恩益禧数碼応用産品貿易(上海)有限公司 [中国] NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECコンピューターズ・インターナショナル社 [オランダ] および同社の子会社(21社) 他26社
ネットワークソリューション事業	東北日本電気(株) NECワイヤレスネットワークス(株) 埼玉日本電気(株) NECネットワーク・センサ(株) (株)ネットコムセック NECレーザ・オートメーション(株) 山梨日本電気(株) 御殿場日本電気(株) NEC東芝スペースシステム(株) (株)高砂製作所 アンテン(株) 昭和オプトロニクス(株) NECマイクロ波管(株) NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン] 武漢NEC移動通信有限公司 [中国] 天津日電電子通信工業有限公司 [中国] 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] 西安NEC無線通信設備有限公司 [中国] 他2社	日本電気エンジニアリング(株) 日本電気通信システム(株) 日本電気航空宇宙システム(株) 日本電気ロボットエンジニアリング(株)	NECモバイリング(株) NECテレネットワークス(株) NECポスタルテクノロクス(株) NECマグナスコミュニケーションズ(株) 日本電気電力エンジニアリング(株) NECヨーロッパ社 [英国] NEC(UK)社 [英国] NECテクノロジーズ(UK)社 [英国] NECドイチュラント社 [ドイツ] NECイタリア社 [イタリア] NECスカンジナビア社 [スウェーデン] NECフランス社 [フランス] NECイベリカ社 [スペイン] NECポルトガル社 [ポルトガル] NECホンコン社 [中国] 日電(広州) 情報設備貿易有限公司 [中国] NECコーポレーション(タイランド)社 [タイ] NECオーストラリア社 [豪州] NECビジネスソリューションズ社 [豪州] NECカナダ社 [カナダ] NEC・ド・ブラジル社 [ブラジル] NECアメリカ社 [米国] NMI社 [米国] アクティブ・ボイス社 [米国] マイクロ・コンピュータ・システムズ社 [米国] NECユニファイドソリューションズ社 [米国] NECビジネス・ネットワーク・ソリューションズ社 [米国] および同社の子会社(1社) 他12社
エレクトロニクスデバイス事業	NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 秋田日本電気(株) 福井日本電気(株) 関西日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) 鹿児島日本電気(株) NECセミコンダクターズ九州(株) NEC化合物デバイス(株) NECプラズマディスプレイ(株) NEC液晶テクノロジー(株) 日本電子ライト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社 [米国] NECセミコンダクターズ・シンガポール社 [シンガポール] NECセミコンダクターズ(マレーシア)社 [マレーシア] P.T.NECセミコンダクターズ・インドネシア社 [インドネシア] 首鋼日電電子有限公司 [中国] NECセミコンダクターズ(UK)社 [英国] NECセミコンダクターズ・アイルランド社 [アイルランド] NECトーキン(株)および同社の子会社(14社)	NECマイクロシステム(株) 北京NEC集成电路設計有限公司 [中国]	NECデバイスポート(株) (株)近畿分析センター NECトーキン(株)の子会社(16社) NECエレクトロニクス・シンガポール社 [シンガポール] NECエレクトロニクス・ホンコン社 [中国] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司 [中国] NECコンパウンド・セミコンダクター・デバイスーズ・ホンコン社 [中国] NECエレクトロニクス・タイワン社 [台湾] NECエレクトロニクス(UK)社 [英国] NECエレクトロニクス(ヨーロッパ)社 [ドイツ]

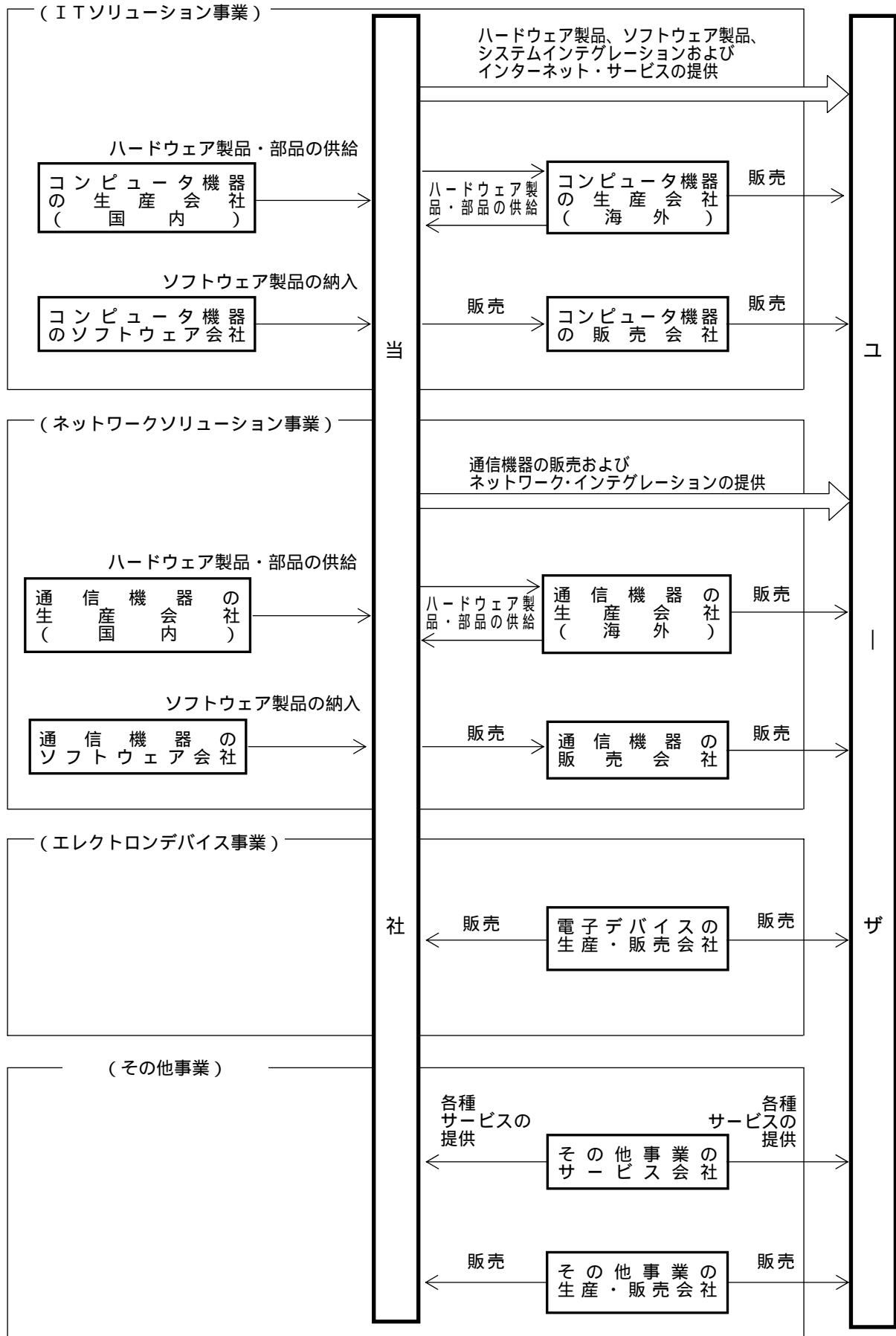
位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
その他	長野日本電気(株) NECライティング(株) NECビューテクノロジー(株) 日本アビオニクス(株) アネルバ(株) アネルバテクノロジー(株) アネルバテクノクス(株) NECマシナリー(株) 日本電気真空硝子(株) 長野日本電気嘉利電子有限公司[中国] 他7社		NECロジスティクス(株) (株)NECファシリティーズ NECアメニプランテクス(株) NECメディアプロダクツ(株) 日本電気ファクトリエンジニアリング(株) 広島日本電気(株) (株)NECライベックス 日本電気システム建設(株) (株)エヌ・イー・エフ NEC生産システム(株) NECプロサポート(株) NECバイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタフ(株) NEC USA社 [米国] NECフィナンシャル・サービス社 [米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社 [米国] NECキャピタル社 [米国] NECキャピタル(UK)社 [英国] NECビジネスコーディネーションセン ター(シンガポール)社 [シンガポール] 他35社

国内証券市場に公開している子会社

東証1部...NECエレクトロニクス(株)、NECソフト(株)、NECシステムテクノロジー(株)、日本電気システム建設(株)、NECインフロンティア(株)、NECトーキン(株)、NECフィールドینگ(株)、NECモバイリング(株)
 東証2部...日本アビオニクス(株) 大証2部...NECマシナリー(株)

平成16年3月末現在

当社企業グループの事業運営における当社および関係会社の事業系統図を示すと概ね次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社を取り巻く市場環境は大きく変化しています。その中で、各企業においては生き残りのための解決策（ソリューション）へのニーズが高まっています。一方、技術の面では、ネットワークのIP（インターネット・プロトコル）化とブロードバンド（高速大容量）化、ならびにサーバやパーソナルコンピュータの高性能化が進展しています。当社では、これらの技術を活用し、情報処理技術をベースとしたITソリューションと、通信技術をベースとしたネットワークソリューション、さらには両分野を融合したIT・ネットワーク統合ソリューションによって、お客様が直面している課題を解決し、当社のソリューション事業を大きく飛躍・発展させることにより、企業価値の向上をはかっていきます。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、急激に変動する昨今の事業環境等への柔軟な対応や事業構造の改革を継続する必要性があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準に配当を決定しております。

平成15年度の配当につきましては、年間配当金は1株につき6円（中間配当1株当たり3円を含む）を予定しております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げに関しては、個人投資家層の拡大や株式の流動性を高める有用な施策のひとつであると認識しておりますが、一方で、株式投資単位の引下げには相当の費用を要します。

当社としては、株価水準、株主数、株主構成、費用対効果、財政状況などを勘案し、必要があると判断した場合には、適切な対応をはかってまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社の遂行する事業は、大きく「IT・ネットワーク統合ソリューション」と「半導体ソリューション」という2つの領域に分類されます。

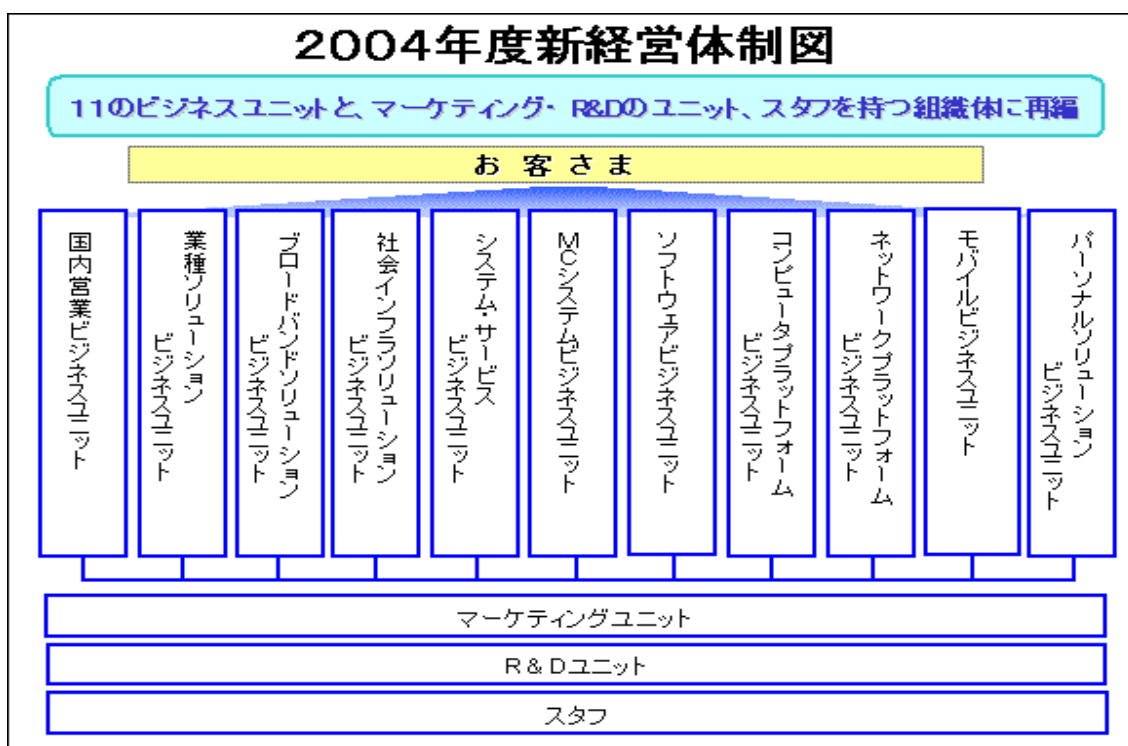
「IT・ネットワーク統合ソリューション」については、平成15年4月1日、よりオープンでフラットな経営を目指して、社内カンパニー制から9つの事業ラインを基本とした体制へと移行しました。当期は、当初目標とした「収益力の強化」と「財務体質の改善」の達成にほぼ目処をつけるとともに、平成15年10月には、中期成長戦略を策定するなど、次の成長に向けた着実な事業執行を行なうことができました。

中期成長戦略の概要

1. 国内市場を中心とした確実な収益確保、安定成長
 - (1) S Iサービスをベースとした安定的な収益基盤の確保
 - (2) I Tとの融合によるネットワークソリューション事業の拡大
 - (3) プロダクト事業の再強化
2. 新たな成長機会の獲得
 - (1) グローバルな事業拡大
 - (2) 日本の本格的なユビキタス社会の到来に対応した取組強化
3. 成長を支えるグループのコアコンピタンスの結集

また、さらなる市場対応力強化のため、平成 16 年 4 月 1 日付で、それまでの 9 つの事業ラインを 11 のビジネスユニットに再編成するとともに、新たに全社のマーケティング施策の企画・推進を担当するマーケティングユニットを設置した事業体制に移行しました。これにより、特に当社の強みであるネットワークをベースとしたさまざまなソリューションをマーケットに提供する体制を強化し、成長戦略の実行を加速させ、さらなる収益力の向上に努めてまいります。

「半導体ソリューション」については、平成 14 年 11 月に分社し設立した N E C エレクトロニクス(株)が、平成 15 年 7 月 24 日に上場いたしました。同社は、半導体ソリューションの専門企業としての企業価値を顕在化することにより、グローバルな競合他社に対抗できる財務基盤の構築を一層進めていくとともに、「I T・ネットワーク統合ソリューション」の戦略パートナーとして事業・技術面でのシナジーを追求していきます。



5．会社の対処すべき課題

平成 15 年 10 月に策定した中期成長戦略を確実に実行していくためには、顧客が求めるシステムの高度化、複雑化に伴う開発コストの増大などの事業遂行上のリスクに的確に対応するとともに、市場環境の変化を捉え、ソフトウェア開発力やネットワーク技術力などの当社の強みを最大限活用して事業の拡大・発展をはかることが必要です。そこで当社は、新事業体制のもとで、次の経営課題に取り組んでまいります。

事業遂行力の一層の強化

IT・ネットワーク統合ソリューション領域においては、ブロードバンド&モバイル環境の進展などにより、ユビキタス社会の実現に向けて市場が大きく変化しています。当社は、顧客指向をより徹底して市場の変化を迅速かつ的確に把握し、顧客ニーズを満足させる統合ソリューションの提供に努めてまいります。また、生産革新や資材費削減、開発プロセス改革により原価低減を一層推進するとともに、開発過程や事業遂行上のリスクに関するマネジメントの強化をはかります。

成長戦略の遂行の加速

国内においては、システム・インテグレーション・サービス事業を収益基盤として拡大、強化をはかるとともに、当社が誇るネットワーク領域の技術・ノウハウを活用したIT・ネットワーク統合ソリューション事業の拡大を目指します。また、海外においては、モバイル事業については中国、欧州を中心に、システム・インテグレーション・サービス事業などのソリューション事業については中国、東南アジアを中心に、日本市場の先進性を活かした海外展開を積極的に推進します。

経営資源の結集による関係会社とのシナジー（相乗効果）の最大化

当社と関係会社の研究開発力、知的資産、人材などの経営資源を結集し、そのシナジーを最大限に発揮することにより全体の企業価値の最大化をはかってまいります。特に、半導体から携帯電話機、ネットワーク基盤に至るまでソフトウェアの重要性が高まりつつある状況を踏まえ、ソフトウェア開発力の横断的な活用により競争力の強化をはかります。

構造改革の推進

ブロードバンド事業など、現在も事業構造の見直しが必要な事業について、ソフトウェア・サービスの付加価値を提供するソリューション事業への転換、開発効率の改善などの構造改革を引き続き推進してまいります。

研究開発および知的資産戦略の強化

市場が大きく変化している中で、研究開発と事業とのシナジー強化や開発成果の早期事業化といった研究開発戦略の強化を行うとともに、IT・ネットワーク統合ソリューション領域および

半導体ソリューション事業領域における積極的な知的資産の創造・保護を行い、またその他の領域における知的資産の第三者による活用を促進するなど知的資産戦略を強化し、競争力の強化をはかります。

こうした取り組みにより、さらなる事業の拡大と収益性の向上をはかり、当社をグローバルなエクセレント企業へ発展させてまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの考え方

当社は、企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化が重要であると認識し、

経営の透明性と健全性の確保

スピードある意思決定と事業遂行の実現

アカウンタビリティ（説明責任）の明確化

迅速かつ適切で公平な情報開示

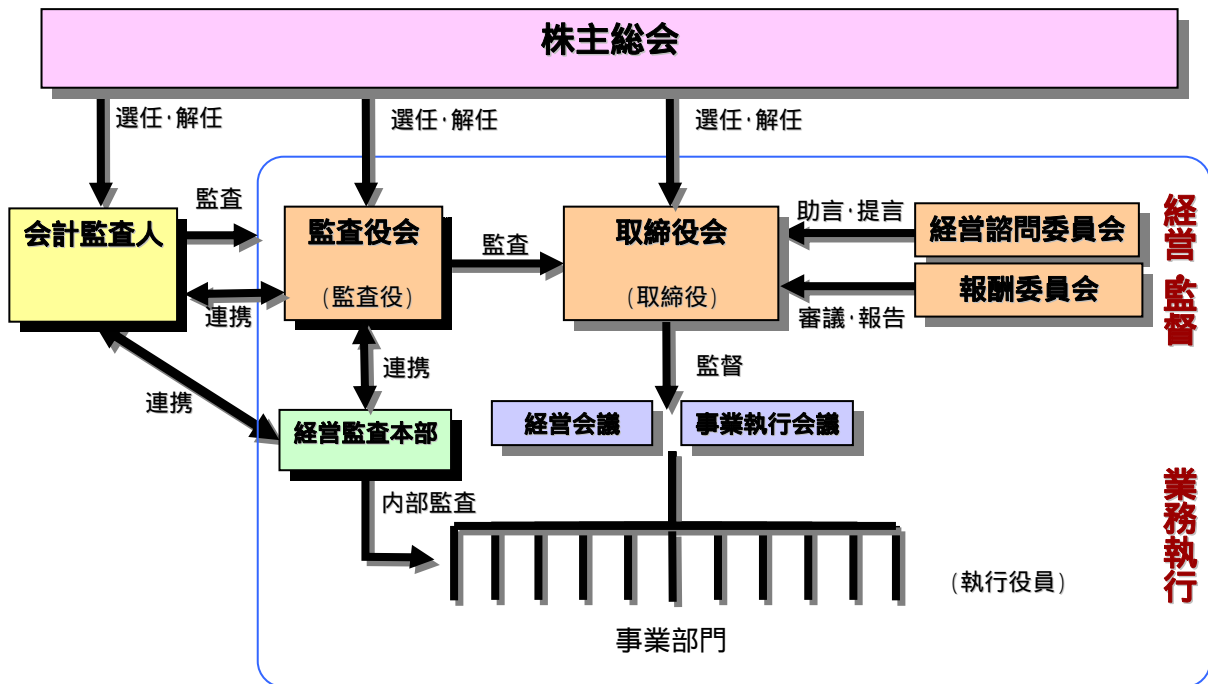
を基本方針としてコーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制

当社は取締役会、監査役を中心として、当社にふさわしいコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。

平成12年4月より執行役員制を導入し、取締役から執行役員へ大幅な権限委譲を行うことにより、責任体制の明確化をはかり、迅速な意思決定と事業遂行を行うことを推進しています。

また、社外取締役の導入、経営諮問委員会と報酬委員会の設置、監査における内部監査部門と監査役・会計監査人との連携などにより、経営の透明性・健全性の向上に努めています。



・ 取締役会

取締役会は15名で構成されており、うち3名は社外メンバーです(平成16年3月31日現在)。当社では、月1回の定時開催に加えて、緊急な意思決定が必要な場合に随時取締役会を開催しており、経営計画に関する事項をはじめ、資金計画、投融資、事業再編などの重要な事項について審議・決定しています。

また、取締役会で審議・決定される事項のうち、特に重要なものについては、事前に経営会議においても審議を行っています。

さらに、当社は、取締役会のコーポレート・ガバナンス機能を補完するために、経営諮問委員会と報酬委員会を設置しています。**経営諮問委員会**は、NECグループの中期経営戦略やコーポレート・ガバナンスのあり方などの経営課題について、外部の視点を交えて幅広く討議するために設置され、社外の有識者5名を含む12名で構成されています(平成16年3月31日現在)。**報酬委員会**は、客観的視点から取締役と執行役員の報酬体系の見直しや適正な報酬水準についての審議を行うために設置され、社外委員2名を含む5名で構成されています(平成16年3月31日現在)。

・ 監査役および監査役会

監査役は、株主総会において選任され、取締役から独立して取締役の職務執行の適法性を監査しています。当社は、常勤の監査役2名および社外監査役2名をおき(平成16年3月31日現在)、月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時監査役会を開催しています。各監査役は、

重要な会議への出席、取締役などに対する営業報告の要求、子会社の調査などの方法により監査を実施しており、内部監査部門や会計監査人に対しても、連携をはかるため、随時、監査についての報告を求めています。

・ 経営監査本部

当社は、内部監査部門として経営監査本部を設置し、監査役・会計監査人との緊密な連携のもと、業務執行が経営方針、関係法規、社内規程・基準などに準拠して、適法かつ適正・合理的に行われているかについて監査するとともに、各事業部門に改善提案を行っています。

リスクマネジメント

当社は、激しく変化する事業環境の中で、企業価値の維持・増大をはかるためには、当社を取り巻くさまざまなリスクを適切に管理することが重要であると認識しています。

そこで、他社との提携や構造改革の推進など、経営戦略の意思決定に関するリスクに対しては、関係部門でリスクの分析・対策の検討を行っています。特に重要な案件については経営会議等の場で十分な審議を行ったうえで、取締役会で意思決定を行い、その後も、業績動向を継続的にモニターしています。また、品質問題や災害などの事業遂行に関するリスクに対しては、各専門スタッフ部門を設置し、日常業務におけるリスクマネジメントおよび危機管理体制の整備を行っています。

こうした活動を支えるため、NECグループ企業行動憲章、NECグループ行動規範などの基本原則を策定し、NECグループ内で周知徹底を図っています。また、企業倫理等の問題に関して、社内・社外委託先の双方を窓口として、従業員個人が不利益を受けることなく相談・申告できる制度を設けています。

当社としては、今後とも企業価値の最大化に向け、コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

経営成績および財政状況

1. 経営成績

当期の概況および通期の見通し

当期の世界経済は、第1四半期においてイラク情勢の悪化や重症急性呼吸器症候群（SARS）の発生などにより景気拡大のテンポが鈍化しましたが、その後は米国やアジアを中心に堅調な拡大を続けました。

一方、日本経済は、個人消費の伸びは低調であったものの、設備投資が増加し、輸出も堅調に推移したため、景気は緩やかに回復しました。

エレクトロニクス業界においては、国内では企業向けのIT製品が伸び悩んだものの、カメラ付携帯電話機、薄型フラットテレビやDVDレコーダなどのデジタル家電製品およびそれらに関連する電子デバイスが堅調に推移しました。海外では、景気回復を背景に、デジタル家電製品や携帯電話機、パーソナルコンピュータなどを中心に需要が拡大しました。

このような事業環境の中で、当期を当社の中期的発展に向けた出発点と位置付け、事業を運営してまいりました。具体的には、平成15年10月に中期成長戦略を策定し、この実現に向けた施策として、有利子負債のさらなる削減に加え、厚生年金代行部分の国への返上や退職金・年金制度の改革により業績変動リスクの低減を行いました。また、時価発行増資による株主資本の増強を行い、成長戦略の実行を支える財務基盤の強化に努めました。さらに、資材費の削減、生産革新、SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）の強化、開発プロセス改革の推進などにより徹底的な原価低減をはかりました。

当期の売上高は、4兆8,605億円と前期に比べ1,974億円（4.2%）増加しました。これは、携帯電話機、光ディスクドライブおよびSI/サービスの売上高が増加したことなどによるものです。

次に収益面につきましては、営業利益は、売上高の増加や費用の削減により前期に比べ349億円（34.3%）増加し、1,366億円となりました。また、継続事業からの税引前当期純利益は、NECエレクトロニクス（株）などの子会社上場関連益や拠点再編に伴う中央研究所および横浜事業場の売却益を計上したことなどにより、前期に比べ785億円増加し、1,412億円となりました。当期純損益は、前期に比べ224億円増加し、100億円の利益となりました。

平成16年度については、事業売却などによる売上の減少はありますが、海外向け携帯電話機の出荷伸長やデジタル家電市場の拡大に伴い、デバイス事業が好調に推移することなどから、売上高では、前期比2%増の4兆9,400億円を計画しています。営業利益については、原価低減の加速や固定費の増加抑制などにより、上期に640億円の利益、年間で2,200億円の利益を計画しています。当期純利益については、上期は250億円の利益で、年間では700億円の利益を計画しています。

(連 結)

売上高	4兆9,400億円	(前期比	<u>2%</u> 増)
営業利益	2,200億円	(同	<u>834</u> 億円増)
継続事業からの			
税引前当期純利益	1,800億円	(同	<u>388</u> 億円増)
当期純利益	700億円	(同	<u>600</u> 億円増)

(単 独)

売上高	2兆5,700億円	(前期比	2%増)
経常利益	470億円	(同	151億円増)
当期純利益	250億円	(同	2億円減)

主なセグメント別実績(セグメント間売上高・損益含む)

ITソリューション事業

売上高	<u>2兆1,209</u> 億円	(前期比	1%増)
営業利益	<u>864</u> 億円	(同	<u>156</u> 億円減)

ITソリューション事業の当期の売上高は、前期比1%増加の2兆1,209億円となりました。国内IT投資が依然厳しい中、SI/サービスやコンピュータ・プラットフォームが堅調に推移し前期並みの売上高を確保いたしました。

売上高の主な分野別状況につきましては、SI/サービスでは底堅い官公需に加え、民需向けのビジネスが堅調に推移し、前期比3%増加の7,577億円となりました。一方、ソフトウェアは、前年度に大型案件があった影響により前期比4%減少の1,012億円となりました。コンピュータ・プラットフォームにおいては、光ディスクドライブの伸長により前期比5%増加の5,392億円となりました。パーソナルソリューションは、国内パーソナルコンピュータの出荷台数が増加したものの価格低下などにより、前期比3%減少の7,228億円となりました。

損益面では、パーソナルコンピュータを中心とするパーソナルソリューションの採算性が改善したものの、新技術対応や新市場・新顧客開拓のための先行投資案件のコスト増大などにより、SI/サービスなどの収益性が低下し、当期の営業利益は前期比156億円減少の864億円となりました。

ネットワークソリューション事業

売上高 1兆7,467億円（前期比 13%増）
営業利益 290億円（同 46億円増）

ネットワークソリューション事業の当期の売上高は、前期比13%増加の1兆7,467億円となりました。主に、国内外での携帯電話機の出荷が大きく伸長したことによるものです。

売上高の主な分野別状況につきましては、ブロードバンド分野は、国内市場における企業のIP化投資が堅調に推移したものの海外事業の絞込みにより、前期比9%減少の4,859億円となりました。モバイル分野は、モバイルターミナルの国内出荷増や海外向け出荷の本格的開始により、前期比31%増加の1兆120億円となりました。社会インフラ分野は、前年度下期から本格化した国内地上デジタル放送設備の出荷が当年度下期には一巡し、前期比4%増加の2,488億円となりました。

損益面では、モバイルターミナルを中心とした出荷増に加え、原価低減や固定費削減等の施策によりブロードバンド分野を中心に採算性が改善し、当期の営業利益は前期比46億円増加の290億円となりました。

エレクトロニクス事業

売上高 9,327億円（前期並み）
営業利益 525億円（前期比 573億円改善）

エレクトロニクス事業の当期の売上高は、前期並みの9,327億円となりました。これは、半導体等が堅調に推移しましたが、前期に実施した事業再編の影響を受けたことによるものです。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体は、DRAM生産をエルピーダメモリ(株)に集約したことによる影響があったものの、携帯電話機向けやデジタル家電向け半導体を中心に好調に推移していることや当期から受託販売等が含まれることなどから、前期比3%増加の7,243億円となりました。ディスプレイは、カラー液晶において採算の厳しい製品の生産を絞り込む一方、プラズマディスプレイの市場が急拡大したことにより、前期比2%増加の999億円となりました。電子部品その他については、電子部品事業が堅調に推移したものの、前期中に実施した事業再編により回路基板事業やカーエレクトロニクス事業が連結対象外となったことなどにより、前期比18%減少の1,085億円となりました。

損益面では、半導体分野において高付加価値製品へのシフトや生産性の向上、資材費の削減などにより増益となったほか、ディスプレイや電子部品その他が構造改革の効果により採算性が向上したため、前期の47億円の営業損失から大幅に改善し、当期は525億円の営業利益となりました。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上入金が増加や当期純損益の改善などにより、3,417億円の収入となり、前期比では656億円増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、780億円の支出で、前期比では、固定資産売却額の減少などにより607億円の支出増となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは2,637億円の収入となり、前期比49億円の改善となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増資および子会社上場により資金調達を実施した一方で、社債の償還および借入金の返済を行ったことにより、1,049億円の支出で、前期比では、1,800億円の改善となりました。その結果、現金および現金同等物は5,091億円と前期末比1,544億円増加しました。

有利子負債については、これまで積極的に削減施策に取り組んできた結果、前期末に比べ3,230億円減少の1兆1,901億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.84倍（前期末比2.89ポイント改善）となりました。

また、有利子負債残高と現預金残高を相殺した有利子負債残高（NETベース）では、前期末比4,774億円減少の6,809億円となり、デット・エクイティ・レシオは1.05倍（前期末比2.57ポイント改善）となりました。

当社は、有利子負債削減の一環として、平成16年4月22日開催の当社取締役会において、「日本電気株式会社2021年満期無担保社債（劣後特約付）」を、その要項の定めに従い平成16年6月21日付で全額繰上償還することを決議しました。償還金額は、1,000億100万円に未払利息を加えた金額で、当社は、平成16年度のフリー・キャッシュ・フローおよび一部手許金を取り崩して償還の資金に充当します。

	平成13年度	平成14年度	平成15年度
株主資本比率	<u>10.3</u> %	<u>7.6</u> %	<u>15.8</u> %
時価ベースの株主資本比率	<u>34.9</u> %	<u>15.5</u> %	<u>40.4</u> %
債務償還年数	<u>14.1</u> 年	<u>6.9</u> 年	4.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	<u>3.1</u>	<u>9.2</u>	<u>12.6</u>

上記各指標の算式は以下のとおりです。

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

有利子負債 = (期首有利子負債 + 期末有利子負債) ÷ 2

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 支払利息

上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

(注) 事業ライン制移行に伴い、セグメント内の区分見直しを行い、平成 14 年度を平成 15 年度の表示にあわせて組替再表示しています。

〔注〕

本資料に記載されている当社および連結子会社(以下 NEC と総称します。)の計画、戦略および業績見通しは、将来の予測であって、リスクや不確定な要因を含んでおります。

実際の業績等は、さまざまな要因により、見通し等と大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。実際の業績等に影響を与えうる重要な要因としては、NEC の事業領域を取り巻く日本、北米、アジア、欧州等の経済情勢、市場における NEC の製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場において NEC が引続き顧客に受け入れられる製品、サービスを供給し続けていくことができる能力、中国などの海外市場において事業を拡大していく能力、NEC の事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、為替レート(特に米ドルと円との為替レート)などがありますが、これら以外にもさまざまな要因がありえます。また、IT 不況や通信不況に伴う世界経済の悪化、世界の金融情勢の悪化、国内外の株式市場の低迷などにより、実際の業績等が経営目標その他の見通しと異なる結果となる可能性もあります。NEC による将来予測に関する記述は、その日現在のものであることをご承知おきください。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、リスクや不確定要因があるため、将来予測に関して記述されていることが実際には起こらない場合もありえます。これらの記述に全面的に依拠することは控えるようお願いします。本資料は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が要求されている場合は、証券の登録を行うかまたは登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことは許されません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933 年米国証券法に基づく証券の登録が行われ、NEC および経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書が用いられます。
